

会議録

会議の名称	令和3年度 第3回登米市上下水道運営審議会
開催日時	令和3年11月29日(月) 14時00分開会 16時15分閉会
開催場所	登米庁舎2階201会議室
座長(議長)	会長 山田 一裕
出席者(理事)の氏名	大森敏雄委員、伊藤秀雄委員、及川由美子委員、今野秀敏委員、佐藤雅子委員、菅原昭委員、鈴木郁子委員、千葉貞雄委員、千葉信子委員 以上10名
欠席者(理事)の氏名	岡本哲志委員 木村千代委員 以上2名
事務局職員職氏名	上下水道部長 佐藤嘉浩、次長 千葉智浩、 (経営総務課) 細川経営総務課長、佐々木課長補佐、菅原係長、 千葉主幹、及川主査 (水道施設課) 高橋課長補佐兼水道管理係長 (下水道施設課長) 千葉下水道施設課長、杉田課長補佐 以上10名
議題	1 開 会 2 挨拶 3 会 議 (1) 会議録署名人の選任 (2) 水道料金及び下水道使用料等あり方の検討について (下水道事業の現状と下水道料金算定について) 4 その他
会議結果	別紙のとおり
会議経過	別紙のとおり
会議資料	・資料1 登米市上下水道事業運営審議会委員名簿 ・資料2 水道料金及び下水道使用料等あり方の検討について (下水道事業の現状と下水道料金算定について)

《参考資料》

○令和3年度 登米市下水道事業会計 決算書

○令和3年度 登米市下水道事業会計 決算統計資料

○登米市下水道事業料金算定要領（案）

別紙

発言者	発言要旨
【1 開会】	
会議資料の確認後、開会を宣言。	
【2 挨拶】	
<p>2) 会長あいさつ</p> <p>下水道使用料の改定に入る検討を行う。委員の協力のもと進めたい、忌憚なく発言を頂き、納得のいく改定作業が進むよう協力を願いたい。</p>	
【3 会議】	
(1) 会議録署名人の選任	
事務局	審議会条例第6条の規定により、山田会長に議長を依頼。
会長	本日の会議は委員9名の出席で過半数を満たしており、審議会条例第6条第2項により、会議が成立することをご報告
会長	<p>会長が委員名簿順に従い、伊藤委員と菅原委員を指名し了承を得た。</p> <p>審議会の公開並びに傍聴、会議録の開示掲載については、登米市審議会等の会議の公開に関する指針第4条並びに第7条の規定により、傍聴席の設置と会議録をホームページに掲載することを説明。</p>
(2) 水道料金及び下水道使用料等あり方の検討について (下水道事業の現状と下水道料金算定について)	
会長	「下水道事業の現状と下水道料金算定について」事務局に説明を求めた。
事務局	(資料2に基づき説明を行う)
会長	下水道事業の現状と下水道料金算定について、質疑を伺った。
委員	農業集落排水事業と浄化槽の個別排水処理の料金は、公共下水道の料金体系と同じか。
事務局	下水道事業はすべて同じ使用料体系である。
委員	令和2年度までに借入れした起債は徐々に減少する説明だが、施設改築維持等で毎年4億円程度必要なことや下水道の更新があれば企業債は増えると思う。どのくらいになるのか。
事務局	<p>水道事業は、事業開始より数十年が経過し統廃合計画などを策定し今後の事業事業計画を行っている。下水道事業は、現時点においてまだ整備途中で水道事業から比べると老朽化が少ない。</p> <p>下水道施設全施設の更新や統廃合の検討が必要と考えているが、しかし未確定な部分もあり、このような起債償還額になっている。</p>
委員	経営指標の施設利用率で特環公共と特定排水以外はすべて40%台で施設利用率が低い。利用率向上への取り組みは行っているか。

事務局	<p>施設利用率は、戸数が全て接続しても施設処理能力より下回っている場合もある。これについては今後施設の統廃合や更新時に合わせた施設のダウンサイジングなどに取り組み、人口に見合った施設のあり方を検討する。</p> <p>不明水対策は、今年度から国庫補助事業で管路点検を行っている。不明水対策も行いながら、ダウンサイジングや施設統廃合に取り組むよう検討している。</p>
委員	<p>個別排水の汚水処理原価が極端に高い。経費回収率で、個別排水は経費回収率が低いが考えられる要因は。</p>
事務局	<p>個別排水は、合併前の南方町と豊里町が実施し、約110程度の浄化槽を家庭に設置している。現在は特定排水による整備のみを実施。</p> <p>設置基数の少ない個別排水でも、決算統計上で、事業ごとに職員を割り振っているため、人件費の単価が上がっている。その結果、統計上において、個別排水の原価が高くなっている状態である。</p> <p>個別排水と特定排水では整備した財源が異なるが、運営は合併処理浄化槽と同様に運営を行っている。</p>
委員	<p>個別排水は補助金がないため高い要因になっている。そもそも下水道が無いので家を建てた際、浄化槽を設置すると思うが、その後に下水道施設が地区にできた場合は、下水道に接続し直さなければならないものか、公共下水道にする可能性があるか。</p> <p>また、合併浄化槽よりも下水道の方がコスト的に安いということをもう少しアピールできれば、接続し直す方も中にはいると思う。</p>
事務局	<p>処理区域内の接続促進等は、単独浄化槽やくみ取りから集合処理へ接続する啓蒙活動を行っているが、対象者の事情もあり、接続率は今8割ぐらいである。</p>
委員	<p>貸借対照表の固定資産で、ほとんど構築物が占めている。一般企業は建物、構築物のほかに、建物附属設備の項目があるが、公営企業の場合はこの建物附属設備はどこかに入っているものか。</p>
事務局	<p>建物や構築物や機械及び装置に分類される。電気機械関係のポンプなどは機械及び装置に分類している。</p>
委員	<p>近隣自治体や同類型自治体の比較では、登米市の下水道は安いことになっている。データを見る限り登米市の料金は低いが、下水道使用料と水道料金を併せて他町村や類似自治体と比較しないとわからない。その辺をご説明いただきたい。</p>
事務局	<p>水道料金、下水道使用料については、両方合わせた資料は持ち合わせていないが、下水道使用料は、県内35自治体中18番目と中間的な金額である。水道料金は、全国的にも高く県内でも高い料金である。合わせると高い料金となる。</p> <p>下水道使用料は、合併した際に旧迫町の公共下水道の使用料に統一した。使用料の水準は安い使用料に合わせ、サービスは高く料金を低いこととし設定した。隣の栗原市などと比べると、低い下水道使用料のまま継続している状況である。</p>

委員	<p>公共下水道ではなぜ水洗化率が低いのか。普及しない原因は。</p>
事務局	<p>公共下水道は、令和5年度の事業完了に向かって整備を進めている途中であり、整備が終わった区域でも、未接続のエリアもある。 水洗化率は全体で約8割程度になっている。 未接続者を対象に過去にアンケートを実施した。その回答では、費用が掛かりすぐに接続できない。高齢者世帯で将来を見据えると接続できない。今後改築建替えに併せて接続するなどの回答が多かった。</p>
委員	<p>接続率についてだが、整備されたらすぐ接続すると思うが、どの段階のデータを我々は見て議論しているか、ちょっと確認したい。世帯数と人口を示して頂きたい。</p>
事務局	<p>公共下水道区域の人口は全体の47%程度。人口で7万6,000人のうち3万6,000人程度が公共下水道区域。そのうち処理区域内に3万5,400人程度、整備率は人口ベースで90数パーセントである。そのうち水洗化人口が2万8,440人程度。水洗化している方々が、78.3%である。 農業集落排水は22.8%程度、市全体の7万6,000人のうち1万7,500人程度で、そのうち水洗化人口は1万4,243人。接続率が81.2%になっている。 公共と農集の区域から外れた浄化槽の区域は、2万3,400人程度で全体の30.4%。3割程度が浄化槽の区域となっている。 市の浄化槽或いは個人の方で浄化槽設置し水洗化している方は1万1,540人、大体5割弱49.3%程度が水洗化している。</p>
委員	<p>有収率は令和2年度で81.1%、2割が不明水である説明を受けたが、管路が古くない説明も受けている中で、全国的に不明水が2割程度あるのは当たり前なのか。</p>
事務局	<p>有収率については、若干低いと思っている。水道において有収率が低い場合は、水道管から水が漏れる状況だが、下水道は逆に水が入ってくる状況である。 考えられる理由は、地下水よりも下にある下水道本管に地下水が流入することである。比較的新しい管渠でも震災の影響を受け細かい亀裂が入り、流入が多い状況である。幹線道路沿いの古いヒューム管などから点検を始めている。 有収率が低下する要因の大半は、雨天時による水量の増加である。本管の流入の多くは、マンホールの上部からの流入と見込んでいるが対策が難しい。 特定排水、個人排水は、晴天時は地下水の流入はないが、雨天時の流入がある。基本的には設備工事の際に職員が検査を行う。雨水を間違えて接続した工事も散見される。使用者が悪気なく雨水を流入していた時期もあった。使用方法についての啓蒙が必要だと考えている。</p>
委員	<p>施設の老朽化について、これまでの説明では人口減少と節水機器の普及から給水人口及び水需要の減少が大きな課題問題であることは認識できるが、施設の老朽化と並行して経年化が挙げられる。経年化は償却資産に対して、残存期間がどのくらいあるのか又は減価償却期間が終了しているかにより、減価償却や施設の維持管理経費などにも影響がある。 資産減耗や減価償却などの資料を次回以降の会議の資料として提出して頂きたい。</p>
事務局	<p>償却資産などはシステムから出力できるが、全体ではとても数が多いため個々のデータでは提供が困難。金額を種類別に工夫分類し、資産額と償却額、平均などに整え提出することはできる。</p>

委員	<p>近隣自治体と同類型自治体の比較について、経費が掛かるのは分かるが、比較している市町村の最初の値は、どのような状況になっているかが分かる資料はあるか。</p>
事務局	<p>他の自治体の経費回収率については、全ての自治体を押さえていないが、県内自治体であれば、調べることが出来る。第1回の運営審議会の中で、令和元年度の他自治体の経費回収率について比較している。その中では角田市 92.6%、大崎市 89.3%、栗原市で 79.6%という状況。経費回収率が100%の自治体は少ない。仙台市を除く市の経費回収率では白石市と名取市を除くと 100 以下になっている。県平均が 95.7%で、これは仙台市を含め、金額の荷重配分により仙台市に引っ張られているが、県平均が 95.7%となっている。</p> <p>角田市が 92.6%、大崎市 89.3%、栗原市 79.6%となる。登米市は 63.8%の経費回収率である。</p>
委員	<p>白石市は値が高いが住民からの苦情は出ないのか。</p>
事務局	<p>経費回収率だけをその年度で見れば 100%を超えているが、料金改定を行う上で資産維持費も重要で、将来の更新費用についても一定程度料金に含めるなど、将来の経営基盤の安定を踏まえ徴収しているため。</p>
委員	<p>集約化問題では、統廃合する施設はどの程度に集約が必要か。経費の見通しはあるか。</p>
事務局	<p>具体的な施設統廃合の計画は持ち得ていない。公共下水道で4つの処理場、農業集落排水で 24 の処理場がある。</p> <p>農業集落排水の処理施設が特に多いと考えている。処理区域同士極めて近接している場所もある。単純な処理場の距離だけではなく、処理場能力や下水道管渠などの立地条件、建設費用など考慮し計画を立てる必要がある。</p> <p>小さい処理施設同士でも地形的な要因があるなど、距離が短くても、管渠を設置すると経費が掛かるような箇所もある。</p> <p>人口減少と処理能力、立地条件、地形堤条件などを考慮し接続していきたい。</p> <p>農業集落排水事業の処理場は、改修のタイミングで処理場付近にポンプを増築し、圧送管で公共下水道などの大きい処理場に接続するようなことも検討している。設置経費と維持経費を比較し検討したい。</p>
委員	<p>使用料体系の基本水量付累進使用料制について、素人レベルでわかりやすい言葉で教えて頂きたい。特に水道を使う業者への説明に困る。環境負荷の問題を出すと産業自体そのものを否定することになる。例えば企業誘致では、水を使う企業は料金が高いことを理由に登米市を選択しないだろう。</p> <p>施設稼働状況に対する売上から見れば、施設稼働率が上がれば、コストが下がるように我々は考える。その辺を企業向けや大口利用者に対し説明はどのように考えているか。</p> <p>次回以降にもそのような話が出ると思うが、配慮願いたい。</p>
事務局	<p>累進使用料制は統計資料等でも多くの自治体が採用している。逡減制といい徐々に下がる。または一律の自治体もあるが、現在は殆どが累進制を採用している。なるべく処理水量を抑制し、処理施設の負荷軽減を図る側面がある。費用的には施設整備経費を圧縮する効果があったことと思う。比較的処理水量の少ない家庭用水への配慮、料金上昇を抑えるため従量料金が累進制である。また環境負荷への配慮。施設稼働に</p>

	<p>は電気が必要で、CO2 が排出される。不要な水使用の抑制や CO2 排出量の軽減できることが根底にあり累進制となっている。</p> <p>生産性からすると、施設能力に余裕があり、人口減少のなかで、水道でも下水道でも多く使用してもらい、料金収入の増加を見込むことが良いという企業的な考え方もあるが、自然環境への負荷が増えることを配慮すると不要な処理水量の抑制が望める累進制になっている。</p>
委員	<p>事業継続の観点から有事の際、不測の事態が発生した場合の対応は、どのような対応をし、どのような資金計画があるか。事前に有事の際の資金面を加えて災害対応を考慮すべきと考えるが、有事に備えた一定の内部留保資金を持っているべきと思うが。</p>
事務局	<p>水道事業においては、1年分の料金収入と同様の20億ぐらいの内部留保を持っている。</p> <p>下水道事業についても、本来は今後の更新の費用の部分や災害対応なども含め、一定の内部留保が必要と考えている。特に資産規模は水道事業より大きい。現在は現金が間に合う分だけ一般会計より繰入れをしている。そのため貯金ができないような状況である。</p> <p>料金改定後も、一般会計からの繰入金を減らす分に充てるため、当面は内部留保が持てない。これまでの災害対応から言えば、一般会計からの繰入れ増額を望み、それぞれの事業会計で独立した内部留保資金を持つべきと考える。</p>
委員	<p>水道事業は内部留保残高があるが、下水道事業は収入が先細りになるのに加えて内部留保、自己資本比率が58%、自己資本比率も減少傾向に向かう。自己資本比率について、一般の場合は、総資本に対する自己資金だが、この公営企業会計上、自己資本の中に企業債も加えてる状況で58%という自己資本比率になっている。これは民間だと20%を維持するのも困難。よく分析してみるとここに企業債も入っている。公営企業の場合は繰延収益が自己資本に入るか教えてほしい。</p>
事務局	<p>繰延収益は、減価償却に伴い収益化されるもの。収益化されると、利益剰余金の方に、最終的には入る計算になることから資本金と考える。</p>
委員	<p>県内他自治体、同類型下水道使用料の比較とあるが、料金は高いか低いかわからない。自治体の大きさ、人口密度、その辺の同類の比較か。この料金改定決定は市民代表として決断が難しい。提出された資料だけに基づいて行うことが果たして良いものか、もっと他の自治体の内情を知りたい。多くの資料を比較したいので、資料の提供を願う。</p>
事務局	<p>区分は国の決算統計で同類型に定めているもの。実際の自治体の予算規模ではない。下水道事業規模、処理規模などが同じ自治体と比較している。下水道処理規模の比較で登米市より大きい市もあれば小さい市もある。</p> <p>公共下水道が多くを占めている自治体が一番多いが、登米市は農集排の処理場が多数ある。東北6県でも事例が少なく限られる。</p> <p>公表されている決算統計の数値は多種多様にあるが、その中で国が比較的同列で比べることができる自治体を同類型としている。そのほか処理方法の違いによる比較など千差万別で比較が難しい。</p>

<p>会長</p>	<p>下水道使用料については、一定の料金のシミュレーションを行う必要がある。どういうバランスが負担感なく、公平に使っていただけるのかというところを見極めたい。事務局にはいくつかのパターンシミュレーションをお願いしたい。</p> <p>固定費のかかるの部分で従量料金の兼ね合いもある。いろんなパターンで計算してほしい。</p> <p>また、今後料金改定に向けて具体的に作業に入るが、皆様からご意見が出た接続率の向上と、設備施設のダウンサイジングと統廃合集約化、不明水量の削減に対して、可能な限り並行して具体的な数値目標を挙げ、いつまでにどのぐらいの数値を目指すか表現しないと、多分料金について納得ができないと思う。多くの経営努力をしているが足りない。その部分を皆さんに負担をお願いする論理になろうかと思う。ぜひ、多くの工夫と取り組みのわかる具体的な数値目標を上げて、期限までにどの程度の達成を見込むか計画をぜひ見せていただきたい。</p>
<p><b>【5 その他】</b></p>	
<p>事務局</p>	<p>令和3年度の水道週間の作品コンテスト及び下水道キャラクター愛称最優秀作品の受賞者表彰式について説明。</p> <p>次回の審議会の開催は令和4年1月31日(月)午後を予定している。</p>
<p><b>【6 閉会】</b></p>	
<p>大森副会長</p>	<p>本日は長時間お疲れ様。次回の審議会もよろしくをお願いしたい。</p>